

**第6次江差町総合計画策定に向けた
基礎調査報告書**

目 次

第1章 人口動態	3
1. 人口・世帯の推移.....	3
2. 年齢3区分別の人口推移	4
3. 町内常住者の従業地・通学地	5
第2章 産業	6
1. 産業別就業者数	6
2. 農業の状況.....	7
3. 水産業の状況	8
4. 工業の状況.....	9
5. 商業の状況.....	10
6. 観光の状況.....	11
第3章 都市基盤	12
1. 上水道の状況	12
2. 下水道の状況	12
第4章 教育	13
第5章 財政	14
1. 歳入(普通会計)	14
2. 歳出(普通会計)	15
3. 財政指標	16

第1章 人口動態

1. 人口・世帯の推移

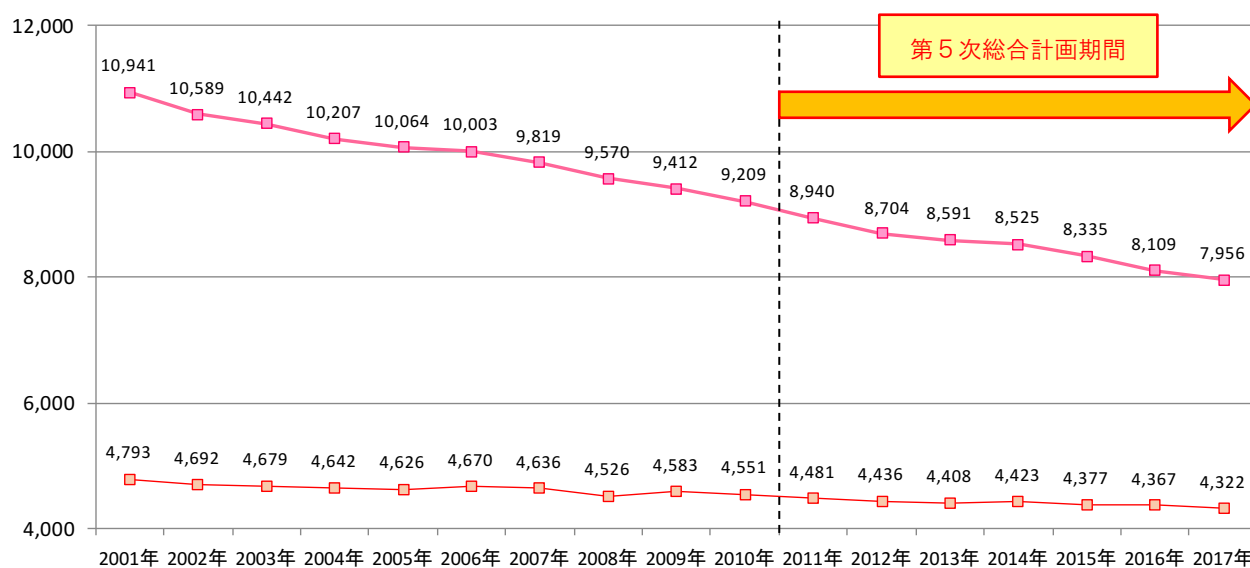
江差町の住民基本台帳（各年 3 月末時点）によると、総人口は一貫して減少傾向にあり、世帯数もおおむね減少が続いています。

第5次江差町総合計画の初年の 2011 年と比較すると、2017 年時点で総人口は 11.0%の減少、世帯数は 3.5%減少しており、2012 年から世帯あたり人口は2を割っています。独居状態の方が増加していることが推察されます。

総人口・世帯の推移(第5次総合計画期間)

(年)	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2011 年基準 の増減率
総人口 (人)	8,940	8,704	8,591	8,525	8,335	8,109	7,956	▲11.0%
総世帯 (世帯)	4,481	4,436	4,408	4,423	4,377	4,367	4,322	▲3.5%
世帯あたり人口 (人)	2.00	1.96	1.95	1.93	1.90	1.86	1.84	▲8.0%

総人口・世帯の推移(第4次、第5次総合計画期間)



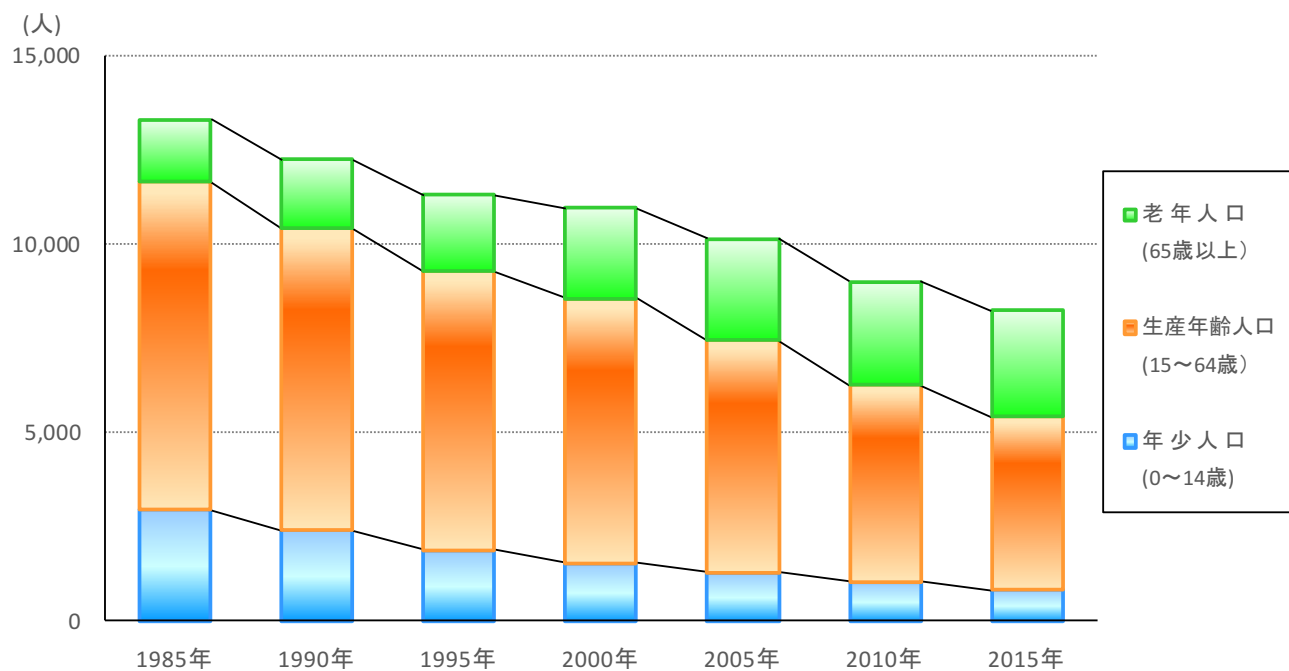
資料:住民基本台帳(各年3月末時点)

2. 年齢3区分別の人口推移

国勢調査によると、総人口の年齢3区分別の推移は、少子高齢化の進行がみられます。2010年には老年人口の構成比（高齢化率）が30%を超え、2015年には34.4%となっています。

年齢3区分ごとの高齢化の推移

	総人口	年少人口 (0～14歳)		生産年齢人口 (15～64歳)		老年人口 (65歳以上)	
	実数 (人)	実数 (人)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)
1985年	13,313	2,955	22.2	8,682	65.2	1,676	12.6
1990年	12,234	2,390	19.5	8,012	65.5	1,830	15.0
1995年	11,301	1,885	16.7	7,380	65.3	2,036	18.0
2000年	10,959	1,540	14.1	7,028	64.1	2,391	21.8
2005年	10,131	1,285	12.7	6,167	60.9	2,679	26.4
2010年	9,004	1,041	11.6	5,221	58.0	2,742	30.5
2015年	8,248	818	9.9	4,589	55.6	2,839	34.4



資料:国勢調査

(注) 構成比等の割合を算出にあたっては、小数点第1位以下を四捨五入しているため、合計値が100にならないことがあります。(以下、同じ)

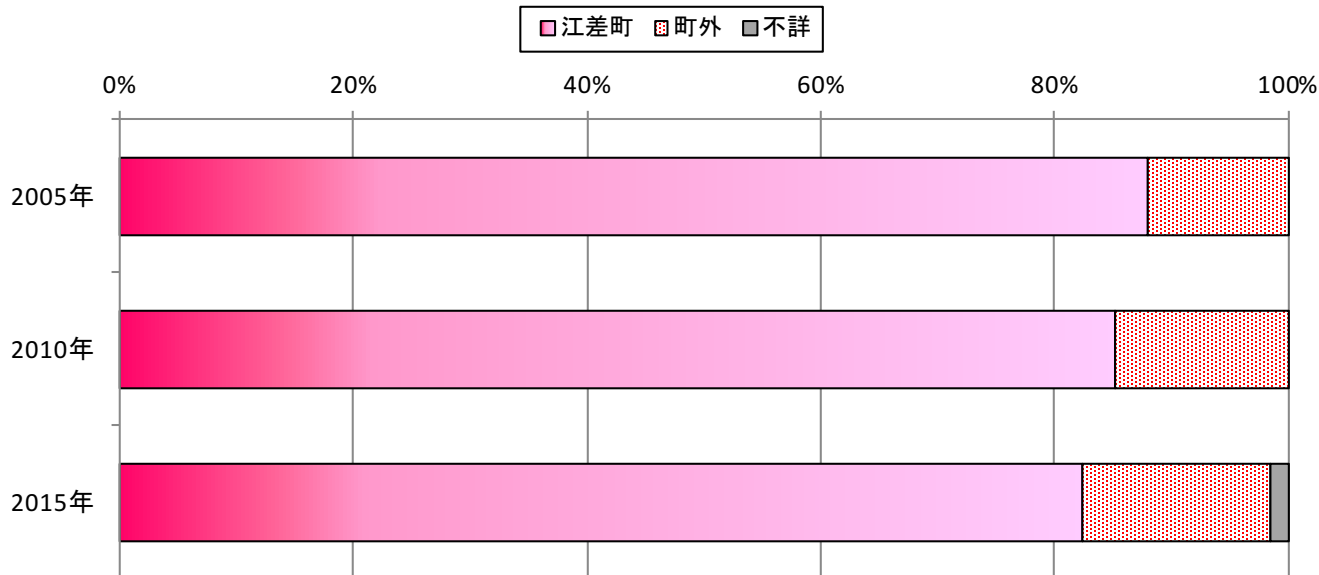
3. 町内常住者の従業地・通学地

国勢調査によると、江差町常住者のうち、町内で従業・通学している方の割合は減少傾向にあります。町外の従業地としては、上ノ国町、厚沢部町、乙部町といった檜山圏域が多く、増加傾向にあります。

全体的に、遠方の大都市よりも、近隣他町へ就業・通学する傾向が強まっています。

江差町常住者の従業地・通学地の推移

	2005 年(平成 17 年)		2010 年(平成 22 年)		2015 年(平成 27 年)	
	総数(人)	構成比(%)	総数(人)	構成比(%)	総数(人)	構成比(%)
江差町常住の従業・通学者	4,977	100.0	4,179	100.0	4,204	100.0
江差町で従業・通学	4,380	88.0	3,560	85.2	3,464	82.4
町外で従業・通学	597	12.0	619	14.8	674	16.0
函館市	34	0.7	26	0.6	36	0.9
上ノ国町	155	3.1	170	4.1	161	3.8
厚沢部町	217	4.4	250	6.0	230	5.5
乙部町	96	1.9	80	1.9	106	2.5
その他	95	1.9	93	1.9	141	2.8
不詳	—	—	—	—	66	1.6



資料:国勢調査

第2章 産業

1. 産業別就業者数

国勢調査によると、住民の従業している産業（大分類）は、第3次産業の割合が最も高くなっています。また、2005年から2015年にかけての推移をみると、第1次産業の就業者の割合が増加し、一方で第2次産業の就業者の割合が減少しています。第1次産業の中では、特に農業就業者の割合が増加しています。第2次産業の中では、特に建設業の就業者の割合が減少しています。第3次産業の中では、特に医療・福祉の就業者の割合が増加しています。

江差町常住者の産業別就業者数の推移

	2005 年(平成 17 年)		2010 年(平成 22 年)		2015 年(平成 27 年)	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
総数	4,577	100.0	3,918	100.0	3,852	100.0
第1次産業	400	8.7	382	9.7	403	10.5
農業	250	5.5	250	6.4	272	6.9
林業	14	0.3	21	0.5	24	0.6
漁業	136	3.0	111	2.8	107	2.7
第2次産業	860	18.8	632	16.1	585	15.2
鉱業	18	0.4	8	0.2	6	0.2
建設業	614	13.4	436	11.1	406	10.4
製造業	228	5.0	188	4.8	173	4.4
第3次産業	3,317	72.5	2,904	74.1	2,833	73.5
電気・ガス・熱供給・水道業	36	0.8	37	0.9	37	0.9
情報通信業	8	0.2	7	0.2	9	0.2
運輸業、郵便業	150	3.3	152	3.9	111	2.8
卸売業、小売業	651	14.2	535	13.7	517	13.2
金融業、保険業	116	2.5	108	2.8	90	2.3
不動産業	9	0.2	23	0.6	41	1.0
飲食店、宿泊業	232	5.1	199	5.1	212	5.4
医療、福祉	608	13.3	585	14.9	591	15.1
教育、学習支援業	230	5.0	187	4.8	189	4.8
複合サービス事業	132	2.9	75	1.9	82	2.1
サービス業(他に分類されないもの)	616	13.5	206	5.3	214	5.5
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	118	3.0	91	2.3
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	179	4.6	160	4.1
公務(他に分類されるものを除く)	529	11.6	493	12.6	489	12.5
分類不能の産業	0	0.0	0	0.0	31	0.8

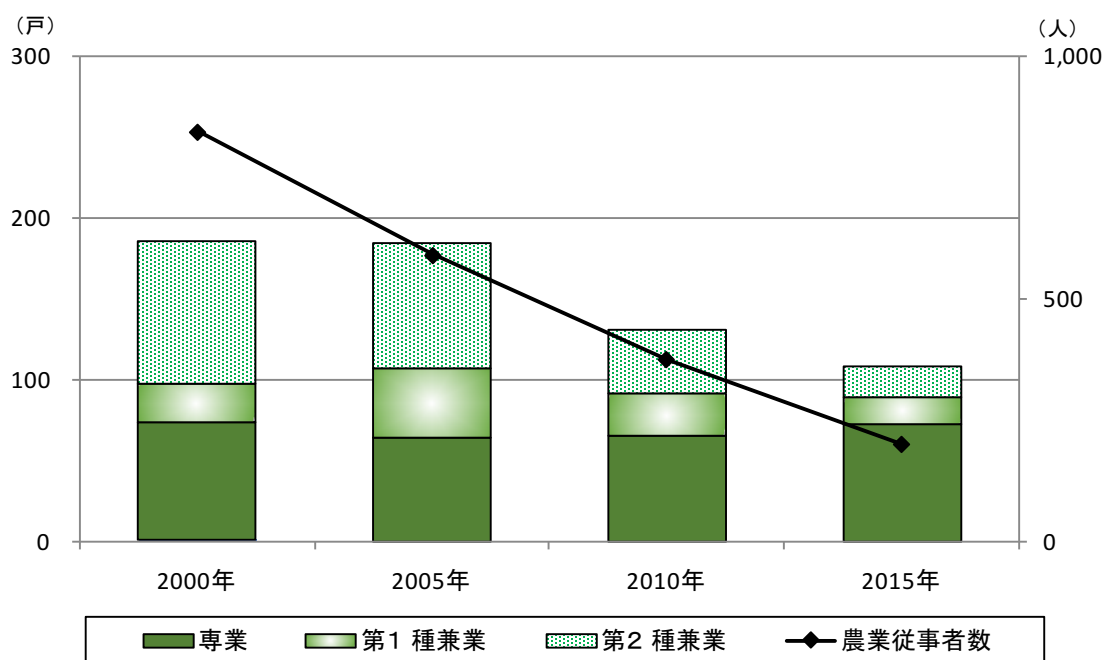
資料:国勢調査

2. 農業の状況

農林業センサスによると、販売農家数と農家世帯員数は減少傾向にあります。しかし、特に減少しているのは第2種兼業農家（兼業所得のほうが農業所得よりも多い兼業農家）であり、専業農家は減少していません。

農家数と農業者数の推移

	販売農家数(戸)				農家世帯員数 (人)
	総数	専業	第1種兼業	第2種兼業	
2000年	185	73	24	88	846
2005年	184	64	43	77	591
2010年	131	65	27	39	375
2015年	108	73	16	19	201



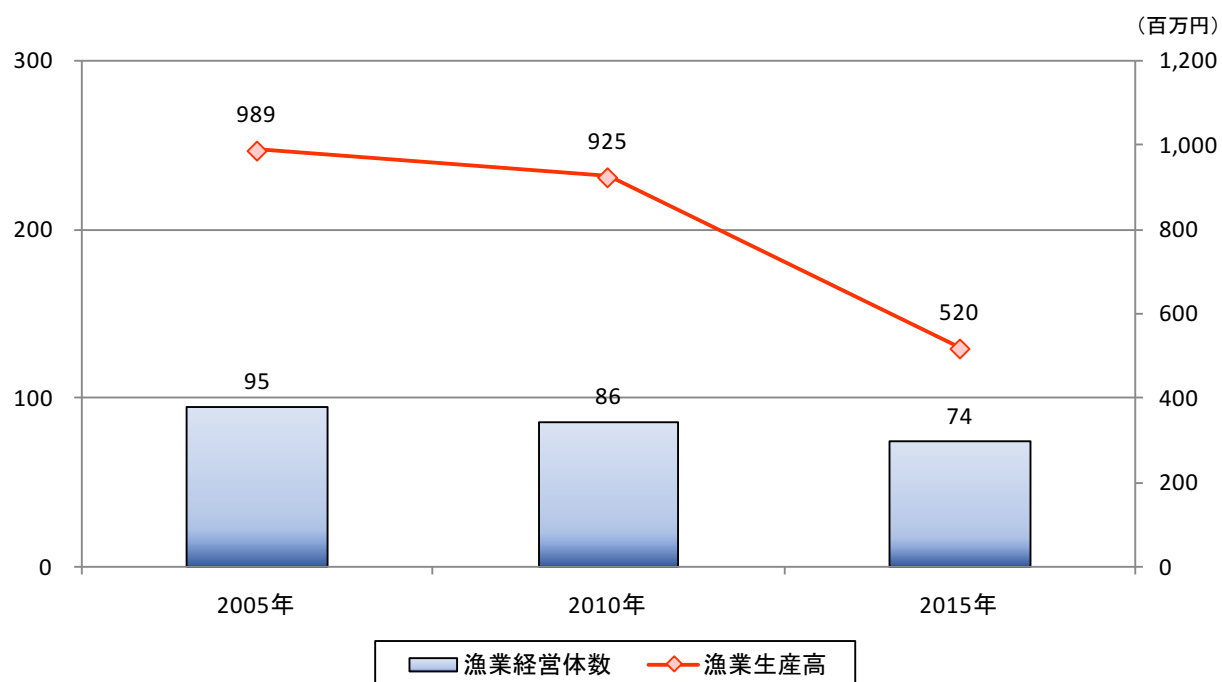
資料:農林業センサス

3. 水産業の状況

漁業センサスによると、漁業経営体数は減少傾向にあります。また、ひやま漁協のデータによると、漁業生産高も、2015年の水準は2010年までのものよりも減少しています。

漁業経営体数、漁業生産高の推移

	漁業経営体数	漁業生産高 (百万円)
2005 年	95	989
2010 年	86	925
2015 年	74	520



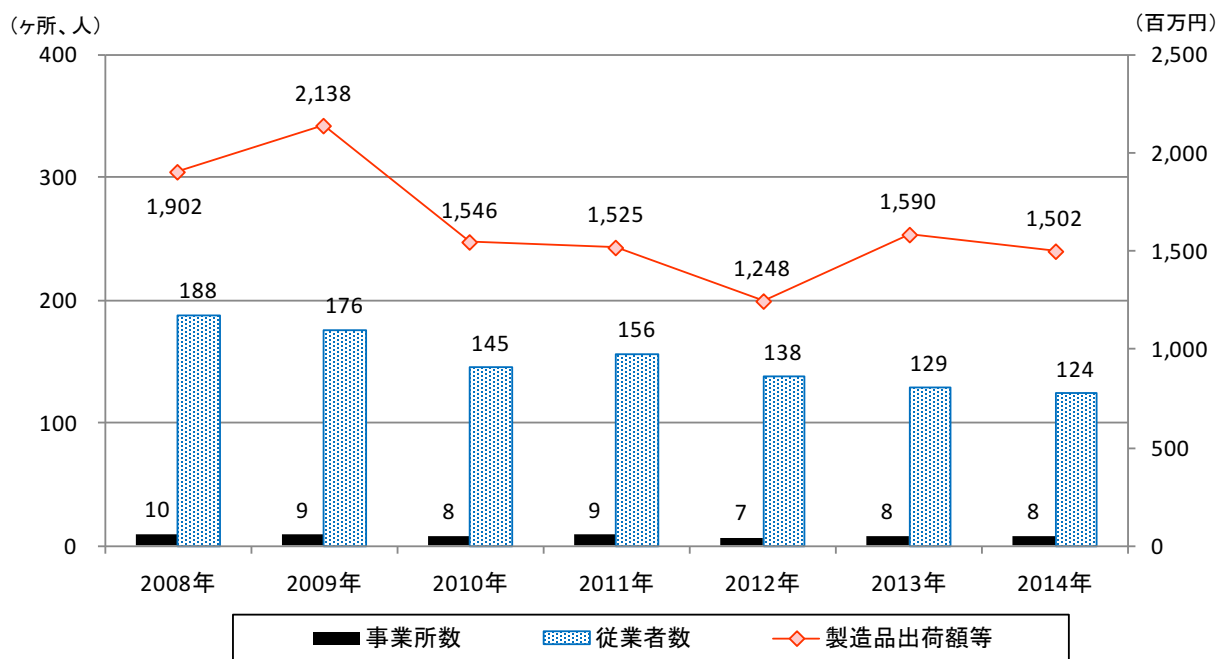
資料:漁業経営体数は漁業センサス、漁業生産高はひやま漁協「江差支所水揚」

4. 工業の状況

工業統計調査及び経済センサスによると、江差町内の製造業は、従業者数が減少傾向ですが、製造品出荷額等については2010年以降大きな変動はありません。

製造業事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

	製造業 事業所数 (ヶ所)	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (百万円)
2008 年	10	188	1,902
2009 年	9	176	2,138
2010 年	8	145	1,546
2012 年	9	156	1,525
2013 年	7	138	1,248
2014 年	8	129	1,590
2016 年	8	124	1,502



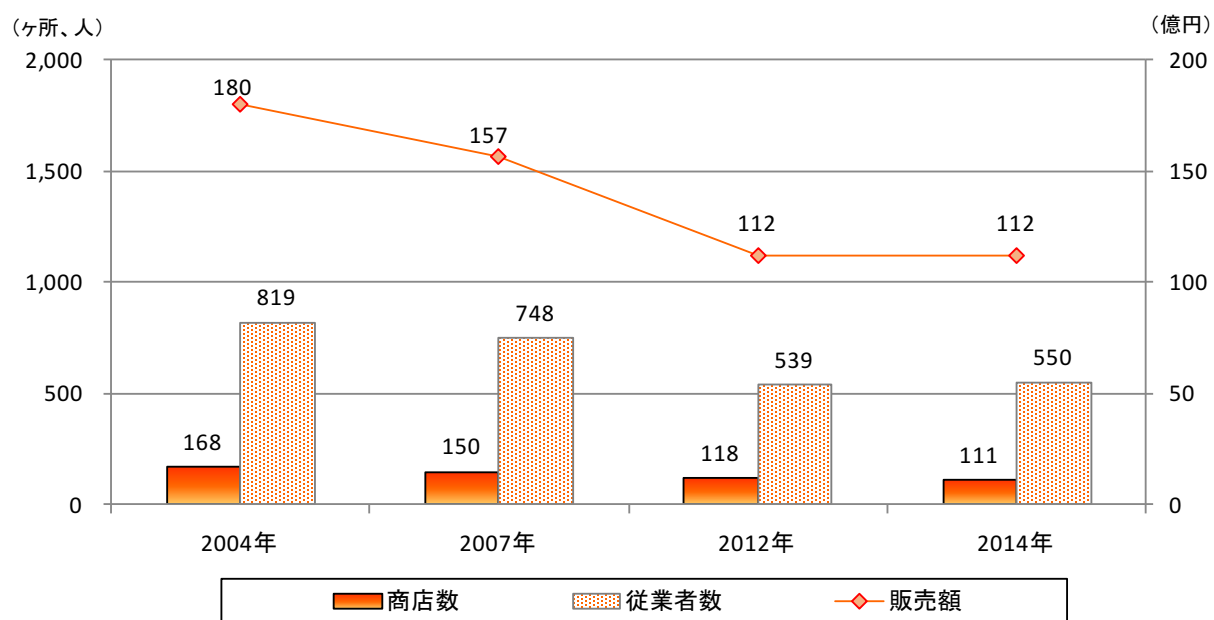
資料:工業統計調査

5. 商業の状況

商業統計調査及び経済センサスによると、江差町内の小売業は、事業所数、従業者数、年間商品販売額いずれも減少傾向にあります。

商店数、従業者数、年間商品販売額の推移

	商店数 (ヶ所)	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (億円)
2004 年	168	819	180
2007 年	150	748	157
2012 年	118	539	112
2014 年	111	550	112



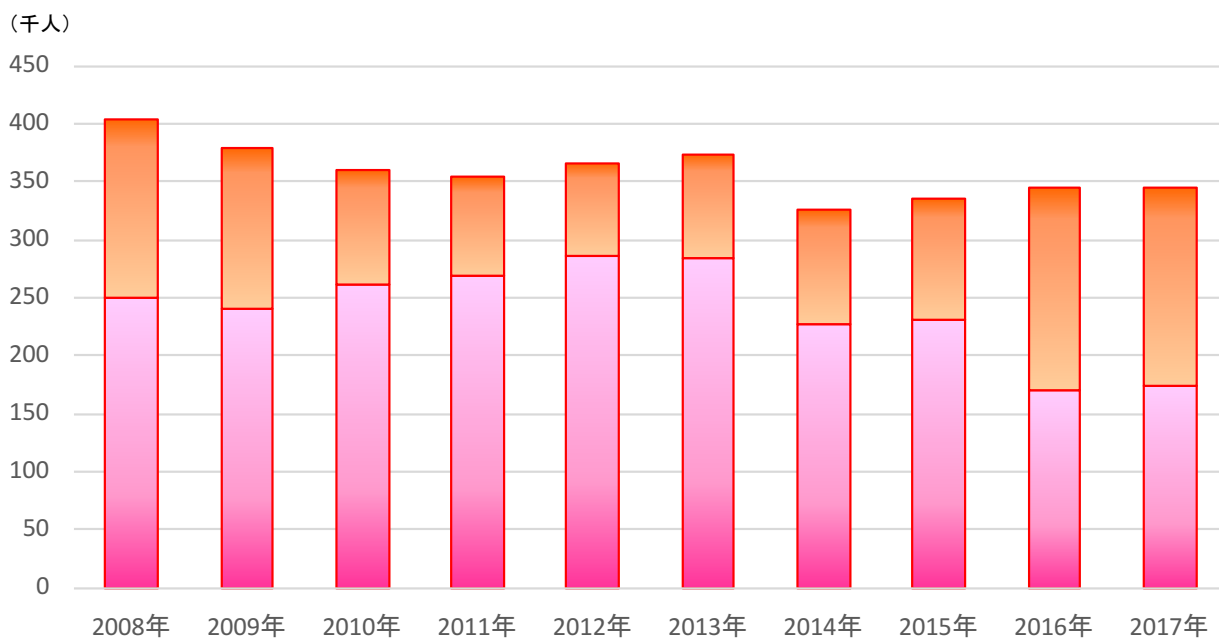
資料:商業統計調査

6. 観光の状況

商業統計調査及び経済センサスによると、江差町内の小売業は、事業所数、従業者数、年間商品販売額いずれも減少傾向にあります。

商店数、従業者数、年間商品販売額の推移

	観光入込客数 (千人)	道内観光客 (千人)	道外観光客 (千人)
2008 年	403.7	250.9	152.8
2009 年	379.0	240.8	138.2
2010 年	360.9	261.5	99.4
2011 年	354.7	268.3	86.4
2012 年	365.7	286.3	79.4
2013 年	372.8	283.8	89
2014 年	326.4	227.9	98.5
2015 年	334.8	231.2	103.6
2016 年	345.8	170.6	175.2
2017 年	345.4	173.1	172.3



第3章 都市基盤

1. 上水道の状況

総人口の減少に伴い、給水区域内人口に減少がみられます。普及率は一貫して、99.9%となっています。

上水道普及率等の推移

	給水区域内 人口(人)	給水人口 (人)	普及率 (%)
2011 年度	8,516	8,508	99.9
2012 年度	8,411	8,403	99.9
2013 年度	8,352	8,344	99.9
2014 年度	8,169	8,161	99.9
2015 年度	7,932	7,924	99.9
2016 年度	7,790	7,782	99.9

※普及率＝給水人口÷給水区域常住人口

資料：江差町建設水道課（各年3月末時点）

2. 下水道の状況

下水道の加入率は増加しており、全体として公共下水道の整備は進んでいるといえます。

下水道普及率、水洗化率等の推移

	接続可能 戸数(戸)	接続戸数 (戸)	加入率 (%)
2011 年	1,809	980	54.2
2012 年	1,822	1,007	55.3
2013 年	1,823	1,065	58.4
2014 年	1,801	1,072	59.5
2015 年	1,797	1,092	60.2
2016 年	1,800	1,092	60.7

※接続可能戸数及び接続戸数は累計

資料：江差町建設水道課（各年3月末時点）

第4章 教育

少子化にともない、児童・生徒数は減少傾向がみられます。それに対する学級数や教員数については、一定数を維持しています。

小学校の概況

	学校数 (校)	学級数 (クラス)	教員数 (人)	児童数 (人)
2011 年	3	27	47	434
2012 年	3	28	51	407
2013 年	3	29	52	396
2014 年	3	30	53	384
2015 年	3	25	47	343
2016 年	3	27	52	329

中学校の概況

	学校数 (校)	学級数 (クラス)	教員数 (人)	生徒数 (人)
2011 年	2	13	31	226
2012 年	2	11	29	197
2013 年	2	13	31	189
2014 年	2	14	29	190
2015 年	2	13	30	207
2016 年	2	14	33	192

高等学校の概況

	学校数 (校)	教員数 (人)	生徒数 (人)
2011 年	1	36	360
2012 年	1	33	328
2013 年	1	33	332
2014 年	1	33	348
2015 年	1	33	334
2016 年	1	32	334

資料: 学校基本調査(各年5月1日時点)

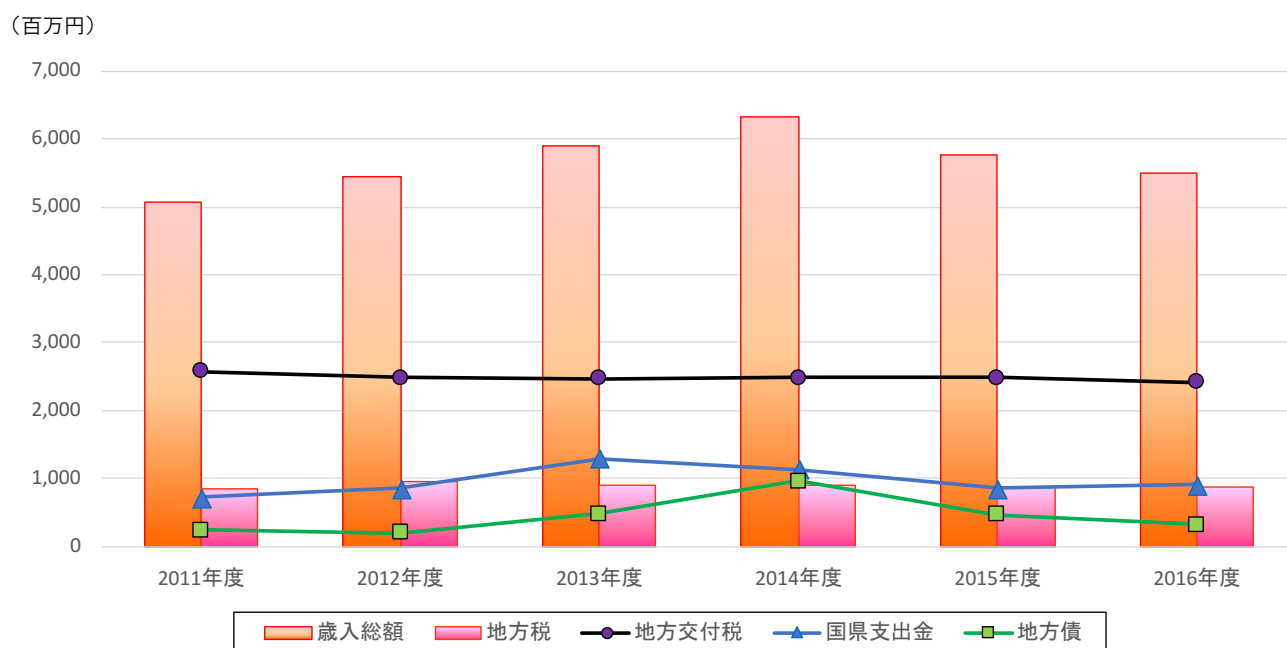
第5章 財政

1. 歳入(普通会計)

第5次総合計画期間の歳入は、計画開始時点から2014年度まで増加傾向にありました。地方税はおおむね横ばいに推移しています。

歳入(普通会計)の推移 (単位:百万円)

年度 区分	2011	2012	2013	2014	2015	2016
歳入総額	5,072	5,447	5,901	6,311	5,769	5,504
地方税	844	948	908	908	880	874
地方交付税	2,579	2,481	2,472	2,482	2,488	2,413
国県支出金	721	854	1,299	1,127	850	902
地方債	242	197	472	958	470	313



資料：江差町財政課

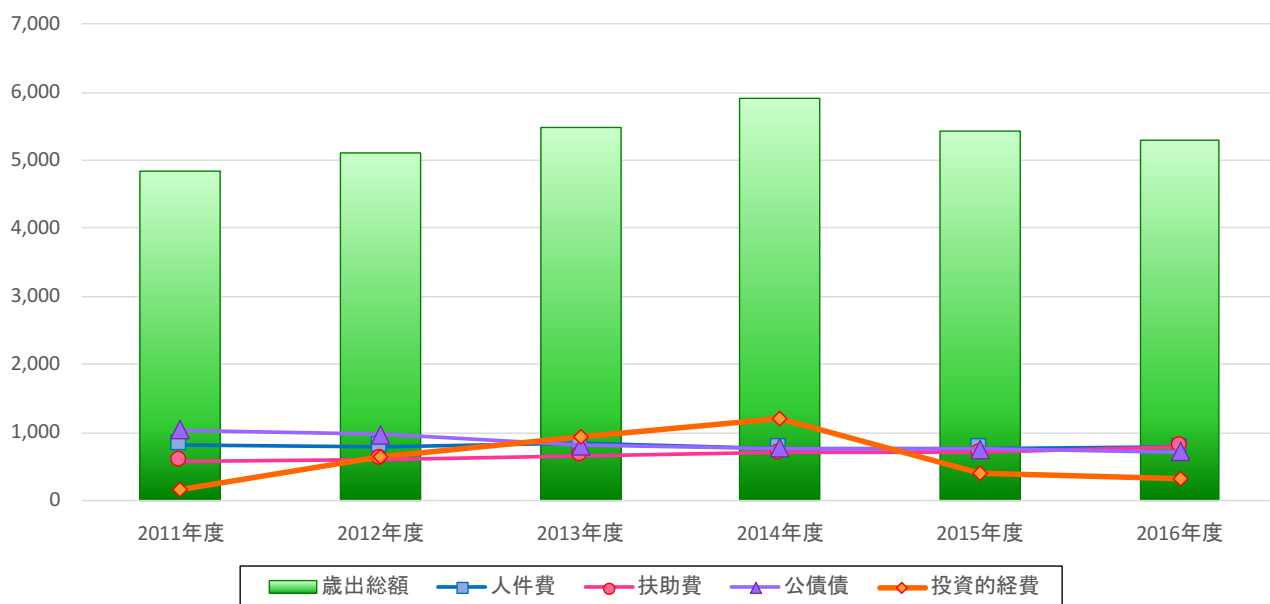
2. 歳出(普通会計)

第5次総合計画期間の歳入は、計画開始時点から2014年度まで増加傾向にありました。2014年度には投資的経費がピークとなっていますが、2015年度以後は4億円以下の水準で推移しています。

歳出(普通会計)の推移 (単位:百万円)

年度 区分		2011	2012	2013	2014	2015	2016
歳出総額		4,828	5,099	5,486	5,916	5,425	5,290
義務的経費	人件費	827	793	839	774	769	782
	扶助費	588	609	668	702	711	804
	公債費	1,033	975	818	772	752	719
投資的経費		167	653	949	1,200	391	314

(百万円)



資料：江差町財政課

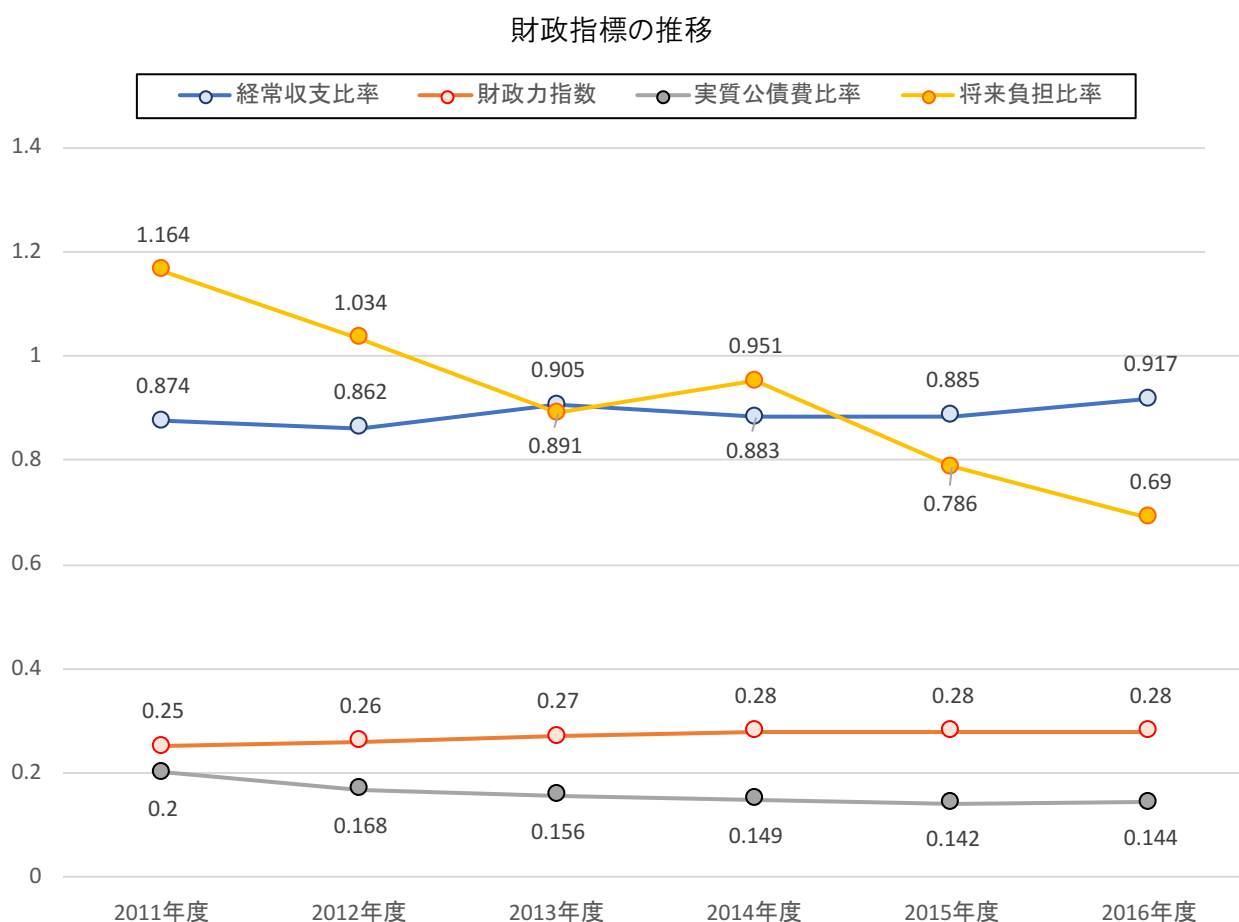
3. 財政指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率（実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率の4つの指標）では、実質赤字比率・連結実質赤字比率の2指標は、いずれも算定結果がマイナスとなり該当していません。

実質公債費比率は減少が継続し、早期健全化基準である25%を大きく下回る良好な数値を維持しています。また将来負担率も減少が継続しており、早期健全化基準である350%を大きく下回っています。全体として、将来への負債は減少しているといえます。

しかしながら、経常収支比率は、2016年度には90%を超え、財政の硬直化が進んでいるといえます。

また、財政力指数は計画開始時点よりも増加しています。



資料：江差町財政課